

令和8年度
北海道支社管内 道路巡回車購入

特記仕様書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社
北海道支社

第1章 一般事項

1.1. 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 北海道支社（以下「発注者」という。）が発注する「令和8年度 北海道支社管内 道路巡回車購入」に適用するもので、「維持補修用機械購入共通仕様書(令和5年11月)」(以下「共通仕様書」という。)及び「維持補修用機械標準仕様書」(以下「標準仕様書」という。)下表と共に構成する。

公機仕	機械名	適用
公機仕 2B4	道路巡回車 (B) (4×4)	平成28年8月
公機仕 30A	車載標識装置 (A)	平成28年8月
公機仕 100	車両装備品	令和6年7月

また、車両の新規登録にあたっては、標準仕様書に記載の日本国適用法令の他、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）を遵守するものとする。

※ 共通仕様書は会社ホームページからダウンロード可能

※ 標準仕様書はNEXCO 総研にて販売

1.2. 購入概要

1.2.1. 購入名 令和8年度 北海道支社管内 道路巡回車購入

1.2.2. 機械名 道路巡回車 (B)

1.2.3. 機械構成

機械名	台数	機械構成内容	
		道路巡回車	車載標識装置
道路巡回車 (B)	1	B (4×4)	A

1.3. 納入に関する事項

1.3.1. 納入場所及び納入台数

納入場所	タイプ	台数
北広島IC（北広島管理事務所） 北海道北広島市大曲並木1-1-1	道路巡回車	1
	計	1

1.3.2. 自動車登録及び車両検査

共通仕様書 1-7-4「表-1 使用する名称」によらず、以下の通りとする。

表-1 使用する名称

所有者	東日本高速道路株式会社
所有者住所	東京都千代田区霞が関3丁目3-2
使用者	東日本高速道路株式会社 北海道支社
使用者の住所	北海道札幌市厚別区大谷地西5丁目12-30
使用の本拠地	1.3.1に示す納入場所と同じ

1.3.3. 監督員

本購入の監督員は北海道支社 道路事業部 施設課長とする。監督員の権限については購入契約書第3条に定める権限の他、1.3.4以降に定める事項とする。

1.3.4. 提出書類に関する事項

受注者は、必要に応じて下表に掲げる書類を提出するものとする。なお、必要な書類に関しては監督員の確認を得るものとする。

(1)購入契約書第3条6項に規定する監督員を経由する書類

No	提出書類	提出	確認	提出期間	部数	備考
1	納入工程表、製作図		○	契約締結後速やかに	1	
2	変更納入工程、製作図		○	変更の都度	1	
3	納入期間変更協議書	○		納入期間変更時	1	
4	工期延長願	○		納入期間延長時	1	
5	申請用書類	○		申請日20日前まで	1	
6	検査成績書	○		自主検査完了後速やかに	1	
7	検査立会願	○		発注者の立会い又は検査請求時	1	
8	（一部）納入の予定日について	○		納入しようとするとき	1	
9	（一部）受渡書	○		認定後速やかに	1	
10	登録事項等証明書	○		永久抹消登録完了後速やかに	※1	

※1 1-4-1の下取り機械毎に各1部提出とする。

(2)監督員に提出する書類

No	提出書類	提出	確認	提出期間	部数	備考
1	自動車損害賠償責任保険証 リサイクル券 [B券]	○		永久抹消登録完了後速やかに	※1	

※1 1-4-1の下取り機械毎に各1部提出とする。

1.3.5. 改造申請及び基準緩和申請

改造申請及び基準緩和申請については、共通仕様書 1-7-1によらず、以下の通りとする。

る。

受注者は発注者の申請が円滑に行われるよう、当該申請に必要な技術資料を整備し、関係官公署との技術的説明、事前協議及び日程調整等について法令及び条例の定め、並びに発注者の指示に従って協力するものとする。官公署に提出する申請書類及び申請行為は、発注者が委任する行政書士等の有資格者（以下「有資格者」という。）が行うものとする。受注者は、有資格者を選定し契約のうえ手配するものとし、当該有資格者の氏名または名称、連絡先及び担当業務の内容を発注者に通知するとともに、有資格者が作成した委任状その他申請に必要な書類を発注者に提出するものとする。有資格者は、発注者の委任に基づき申請手続きを行うものとし、受注者は、そのために必要な連絡調整及び技術資料の有資格者への提供を行うものとする。委任は発注者と有資格者の間で行うものとし、申請手続きに係る名義は発注者とする。受注者は、これらの打合せ、協議等の内容は、後日紛争とならないよう文書で確認する等明確にしておくとともに、状況を随時発注者に報告し、指示があればそれに従うものとする。なお、有資格者への委任に関する費用は申請等諸費用に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1.3.6. 道路維持作業用自動車の申請

道路維持作業用自動車の申請について共通仕様書 1-7-2 に関わらず、発注者が申請者として手続きが円滑に行われるよう、受注者は発注者に必要な協力を行うものとする。官公署に提出する申請書類の作成及び申請行為は、有資格者が行うものとする。受注者は、有資格者を選定し契約のうえ手配するものとし、該有資格者の氏名又は名称、連絡先及び担当業務の内容を発注者に通知するとともに、有資格者が作成した委任状その他申請に必要な書類を発注者に提出するものとする。有資格者は、発注者の委任に基づき申請手続きを行うものとし、受注者は、そのために必要な連絡調整及び技術資料の有資格者への提供を行うものとする。委任は発注者と有資格者の間で行うものとし、申請手続きに係る名義は発注者とする。なお、有資格者への委任に関する費用は申請等諸費用に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1.3.7. 申請用書類

共通仕様書 1-7-3 に定める申請用書類の発注者への請求については、有資格者が発注者の委任に基づき行うこととする。受注者は、有資格者が手続きを円滑に行えるよう、必要に応じて発注者への事務連絡、日程調整等の連絡調整を行うことができる。なお、有資格者への委任に関する費用は申請等諸費用に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1.3.8. 税金及び保険料

共通仕様書 1-7-5 によらず次の通りとする。

受注者は、自動車税環境性能割、自動車税、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料と新規登録に伴う自動車リサイクル料金の他、新規登録、永久抹消登録に係る税金が課せられない支払いの立替払いを行うものとする。車両受渡後速やかに、領収書等の支払いを証明できる書類を添えて発注者に請求するものとする。

1.3.9. 輸送

納入場所までは、受注者の責任において輸送するものとし、その間に破損、故障等が発生した場合には、受注者において復旧するものとする。輸送時にあたっては道路交通法その他関係法令を遵守し、安全な運転により行うものとする。

1.3.10. 記録等

1.3.10.1 取扱説明書等

共通仕様書 1-17-2 に定める取扱説明等の書類について、下記のとおり追加する。

- 10) 道路維持作業用自動車届出書受付済証明書
- 11) 納入機械の自動車検査証及び自動車検査証記録事項の写し
- 12) アフターサービス体制

1.3.10.2 提出先及び提出数

完成写真及び取扱説明書等の提出先及び提出数は以下の通りとする。

提出先	提出記録等	提出数	備考
監督員	・完成写真 ・取扱説明書等	CD-R 1 枚	納入機械全数分
北広島管理事務所	・完成写真 ・取扱説明書等	CD-R 1 枚	納入機械対象分

1.3.11. 納入予定の通知

受注者は物品を納入しようとするときは、契約書第 9 条に基づき（一部）納入の予定日について（様式 1）を発注者へ提出するものとする。なお、物品とは機械及び記録等、または付属品及び記録等のことをいう。

1.3.12. 納入及び納入検査

受注者は特記仕様書 1.3.11 の納入予定日のとおり各納入場所への納入が完了した場合は、契約書第 9 条に基づき（一部）納入書（様式 2）を発注者に提出し、納入検査を受けなければならない。

発注者は納入書の提出を受けた日の翌日から 14 日以内（休日含む）に納入検査を行わなければならない。発注者は納入検査後、速やかに受注者へその結果を通知するものとする。受注者は、検査に合格し発注者の認定を受けた場合は、速やかに（一部）受渡書（様式 3）を発注者に提出し、その目的物を引渡さなければならない。

1.3.13. 一部納入及び一部納入予定時期

一部納入を行う場合は、監督員との協議により決定するものとする。この場合において、特記仕様書 1.3.11、1.3.12 中「納入」は「一部納入」、「納入検査」は「一部納入検査」と読み替えて、これらの規定を準用する。

1.3.14. 受注者の請求による納入期限の変更

受注者は、その責めに帰すことができない事由により期間内に納入できないことが判明した場合、監督員と対応について協議を行うものとする。

1.3.15. 疑義

機械設計製作上において疑義を生じた場合には、監督員と協議の上、機械仕様等を決定するものとする。

1.4. 下取り機械に関する事項

共通仕様書 1-23-1(1) によらず以下の通りとする。

- (1) 受注者は、特記仕様書により引取りを要する機械は、下取り機械受領書（共通仕様書様式第 4 号）を発注者に提出し、引取りの後は下取り機械に関する一切の責任を負うものとする。引取りから永久抹消に要する費用は下取り

機械として契約代金に含むものとする。なお、車両にあつては車両運送法第15条に基づく永久抹消登録を速やかに完了させるとともに、永久抹消登録完了後の登録事項等証明書をもって、発注者の確認を受けるものとする。

1.4.1. 下取り機械

(1) 下取り機械の使用状況

物件番号	登録番号	機械名	車検満了日	走行可否 ※2
1	札幌800そ3112	道路巡回車 (B)	※1	走行不可

※1 一時抹消登録中である。(令和8年4月1日時点) なお、発注者にて車検の再登録はしない予定である。

※2 令和8年4月1日時点

(2) 下取り機械の諸元

物件番号	型式	架装装置
1	DBA-NT31	車載標識装置 (A)

(3) 下取り機械の引渡場所

物件番号	引渡場所
1	道央自動車道 北広島IC内 (北海道北広島市)

1.4.2. 引渡に関する留意事項

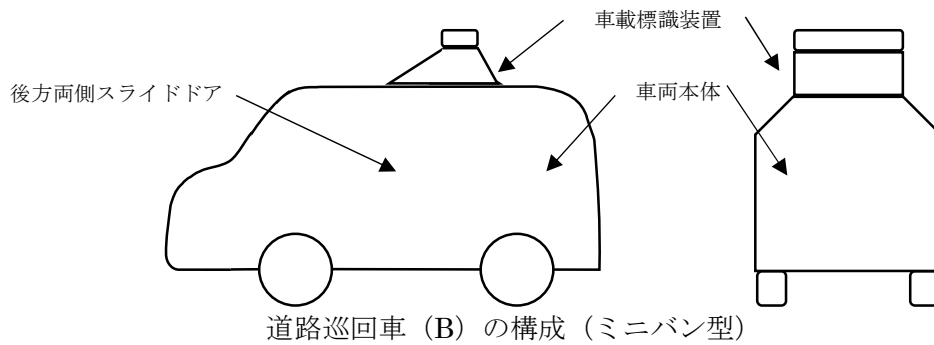
- (1) 下取り機械に係る永久抹消登録については、発注者が申請者として行うものとし、官公署に提出する申請書類の作成及び申請行為は、有資格者が行うものとする。受注者は、有資格者を選定し契約のうえ手配するものとし、当該有資格者の氏名又は名称、連絡先及び担当業務内容を発注者に通知するとともに、当該有資格者が作成した委任状その他申請に必要な書類を発注者に提出するものとする。有資格者は、発注者の委任に基づき手続きを行うものとし、受注者は、そのために必要な連絡調整を行うものとする。また、発注者は、当該手続に必要な書類を受注者を通じて有資格者に提供するものとする。
- (2) 受注者は、引渡しを受けた下取り機械について、当該機械に明示された「NEXCOに係る文字、マーク」等の一切の表示を完全に消去または塗潰し、回転警告灯については、撤去処分するものとする。
- (3) 発注者は、下取り機械の引渡しに関して、監督員と受注者間の協議の上、変更が可能なものとする。

第2章 仕様に関する細部事項

2.1. 道路巡回車 (B) (4×4)

標準仕様書「公機仕 2B4」のうち下記項目を変更・追加する。

2 道路巡回車 (B) の概要



5 構造及び性能

5-1 車体構造等

運転室構造

全鋼製密閉型で、ミニバン型（客室と荷室が一体となった構造を有し、後部座席左右にスライドドアを備えるものをいう。）、4 ドア以上右ハンドル（パワーステアリング付）とし、一般的な整備性を有する構造とする。また、シートは防水性を考慮したものとする。

5-2 動力性能

エンジン形式

ディーゼルエンジン

5-5 搭載性能

乗車定員

6 人以上

搭載容量

800 L 以上（3 列目シートを折り畳んだ場合）

6 付属装置および付属品

標準仕様書に記載の付属装置および付属品に下記項目を追加する。

リアフォグランプ		1式
パーソナルランプ	※1	1式
冬用ワイパーブレード	※2	1式
消火器	固定金具含む ※3	1式
車輪止め		1式
非常用信号用具	※3	1式
無線機アンテナ架台	※4	1式
無線機取付装置	※5	1式
ETC車載機	※6	1式
パンク応急修理キット		1式
ドライブレコーダー	※7	1式
スタッドレスタイヤ（全輪）	アルミホイール含む ※2	1式
ドアバイザー		1式

- | | | |
|--------------------|----|----|
| GPS車両位置管理システム車載端末機 | ※8 | 1式 |
| 車両後方確認装置 | ※9 | 1式 |
- ※1 助手席側はフレキシブルタイプとする。
- ※2 冬季期間（10月～3月）に納入する場合、対象付属品を取り付けるものとし、対応する項目（夏用）を付属品として納入するものとする。
- ※3 標準仕様書「公機仕100」による。
- ※4 設置及び無線機アンテナ架台から無線機取付位置までの無線用同軸ケーブル配線を含む。
- ※5 無線機本体取付予定位置から車両電源までの電源ケーブルの配線及び、DCコンバーター（DC24V→DC12V）の取付を行うものとする。なお、無線機本体は載せ替え後、発報通話試験を行うものとする。無線機本体は表 6-1 に従い載せ替えるものとする。表 6-1 に変更が生じた場合、別途監督員より通知するものとする。
- ※6 財団法人道路システム高度化推進機構への申請諸費用を含む。
- ※7 ドライブレコーダー
- ① 前方カメラ
- | | |
|----------------------------------|------------------|
| 設置台数 | 1 台 |
| 車室内かつフロントワイパーの可動範囲内に収まるよう設置すること。 | |
| 撮像画質 | 200 万画素以上 |
| 解像度 | 1920×1080 ピクセル以上 |
- ② 後方カメラ
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| 設置台数 | 1 台 |
| 車室内かつリアワイパーの可動範囲内に収まるよう設置すること。 | |
| 撮像画質 | 100 万画素以上 |
| 解像度 | 1280×720 ピクセル以上 |
- ③ 記録媒体
- | | |
|--------------|----------|
| micro SD カード | 128GB 以上 |
|--------------|----------|
- ※8 GPS 車両位置管理システム車載端末装置本体取付予定位置から車両電源までの電源ケーブルの配線を行うものとする。なお、GPS 車両位置管理システム車載端末の仕様は以下の通りとする。

項目	規格
本体	外形寸法：230(W)*135(H)*40(D)mm 程度 (コネクタ等突起部は含まず) 液晶ディスプレイ：7インチカラー タッチパネルタイプ
内臓メモリ	128 MB 以上（プログラムエリア含む）
無線インターフェースコネクタ	車載無線装置に接続可能なコネクタとする
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル無線機との通信 ・GPS ステータス画面表示機能 ・KP の表示 (NEXCO 東日本 北海道支社が管理する道路区間) ・施設名称の表示（橋梁、トンネル等） (NEXCO 東日本 北海道支社が管理する道路区間) ・投雪禁止区間の表示・音声案内 (NEXCO 東日本 北海道支社が管理する道路区間)
動作環境	-10℃～50℃、湿度 10～85 %対応
電源	DC/DC コンバータ 12V/24V 対応
シリアル通信ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> ・コネクタ形状 D-SUB 型（両端） ・ケーブル長さ 3 m 程度 ・コネクタ部は振動により容易に抜けない構造とし、 車載無線装置本体と接続可能なものとする。

※9 車両後方確認装置

① カメラ

国土交通省の定める後退時車両直後確認装置の保安基準を満たすものとする。

② モニタ

映像出力機能のみを有し、TV 電波を受信しないものとする。

表 6-1 載せ替え元車両

物件番号	車両番号	引渡場所	載せ替え先車両	備考
1	札幌 800 そ 3112	北広島 IC（北海道北広島市）	道路巡回車（B）	

7 塗装

標準仕様書 3-2-2 を下記の通り変更する。

3-2-2 防錆塗装性能基準等

(2) 1) 乗用車

下回り全面、フロントフェンダー内面、ドア内面、ロッカーパネル内面、ボンネットトランクリッドリップ、フロントリアガラスモール部

(3) 塗装方法は、メーカー標準仕様によるものとする。また、下回り全面、フロントフェンダー内面の塗装仕様は以下の通りとする。その他の塗装部分については、メーカー標準仕様によるものとする。

下塗り ポリ塩化ビニリデン変性エポキシ樹脂+ステンレスフレック
もしくはポリ塩化ビニルデン変性エポキシ樹脂（主剤）+ポリ
アミドアミン（硬化剤）

上塗り 中油性フタル酸合成樹脂塗料

2.2. 車載標識装置 (A)

標準仕様書「公機仕 30A」のうち下記項目を変更・追加する。

第 2 章 必要条件

2-2 構造

2-2-5 運転室操作部

- (6) 表示装置への表示制御操作は、運転室に設ける操作部によるほか、使用頻度の高い項目（5 項目以上）を予め登録し、ボタン操作で表示項目の切替が行える「標識切替簡易操作機」を装備するものとする。

2-2-7 散光式警光灯

標準仕様書「公機仕 100」の BL1 を適用する。

(様式1)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 殿

住 所
会社等名
代 表 者 代表〇〇〇 〇〇〇

(一部) 納入の予定日について

(件名) _____

標記について、下記のとおり (一部) 納入を行う予定ですので連絡いたします。

記

品 名	規格等	数量	納入場所	納入予定日
				令和 年 月 日
				令和 年 月 日

以 上

※不要な文字は削除すること。

(様式2)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 殿

住 所
会社等名
代 表 者 代表〇〇〇 〇〇〇

(一部) 納 入 書

(件名) _____

標記について、下記のとおり（一部）納入しましたので、お届けします。

記

品 名	規格等	数量	納入場所	納入日
				令和 年 月 日
				令和 年 月 日

以 上

※不要な文字は削除すること。

(様式3)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社
支社長 殿

住 所
会社等名
代 表 者 代表〇〇〇 〇〇〇

(一部) 受 渡 書

(件名) _____

標記について、検査に合格しましたので、引渡します。

記

品 名	規格等	数量	納入場所	納入日
				令和 年 月 日
				令和 年 月 日

以 上

※不要な文字は削除すること。